

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月31日

【事業年度】 第14期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社スーパーバリュー

【英訳名】 SUPER VALUE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 岸本七朗

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地
大栄ツインビルN館7階

【電話番号】 048 - 650 - 5622

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地
大栄ツインビルN館7階

【電話番号】 048 - 650 - 5622

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	32,330,681	34,832,790	35,855,492	37,330,183	43,334,935
経常利益 (千円)	478,151	727,894	925,143	952,934	970,514
当期純利益 (千円)	273,525	362,555	538,021	562,947	554,563
純資産額 (千円)	812,495	1,172,260	2,253,858	2,786,365	3,298,789
総資産額 (千円)	15,152,446	17,466,740	18,020,171	20,234,771	21,077,058
1株当たり純資産額 (円)	451.39	647.72	1,067.08	1,320.07	1,564.09
1株当たり当期純利益 (円)	151.96	201.42	296.74	268.08	264.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			278.73	254.56	250.34
自己資本比率 (%)	5.4	6.7	12.4	13.7	15.6
自己資本利益率 (%)	40.2	36.7	31.6	22.5	18.3
株価収益率 (倍)			4.4	4.0	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,016	678,987	1,373,017	2,816,401	1,483,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,354,277	1,682,304	1,084,467	826,295	741,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,696,870	1,643,650	251,085	407,018	498,887
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	458,981	1,099,314	1,136,778	2,719,865	2,963,108
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	242 〔726〕	251 〔752〕	268 〔765〕	290 〔869〕	355 〔1,025〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第10期及び第11期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第10期及び第11期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

第12期、第13期及び第14期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	25,416,136	29,463,704	35,855,492	37,330,183	43,334,935
経常利益 (千円)	359,546	563,876	911,195	944,702	958,735
当期純利益 (千円)	227,371	367,537	529,201	557,666	545,591
資本金 (千円)	90,000	90,000	367,500	367,500	367,500
発行済株式総数 (株)	1,800,000	1,800,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	811,848	1,176,595	2,249,373	2,776,600	3,280,052
総資産額 (千円)	10,606,643	11,358,767	12,154,691	14,601,152	15,698,576
1株当たり純資産額 (円)	451.03	650.13	1,064.94	1,315.42	1,555.16
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	15.00	20.00	22.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	126.32	204.19	291.87	265.56	259.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			274.16	252.17	246.29
自己資本比率 (%)	7.7	10.3	18.4	18.9	20.8
自己資本利益率 (%)	32.4	37.1	31.1	22.3	18.1
株価収益率 (倍)			4.4	4.1	4.5
配当性向 (%)	4.0	4.9	5.1	7.5	8.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	164 〔558〕	251 〔752〕	268 〔765〕	290 〔869〕	355 〔1,025〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第10期及び第11期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であり、期中平均により算出しております。

6 第10期及び第11期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

第12期、第13期及び第14期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年3月	ホームセンターの経営を目的として、埼玉県大宮市（現埼玉県さいたま市見沼区）に㈱大川（現㈱大川ホールディングス）の全額出資により㈱大川ホームセンターを設立
平成8年7月	㈱大川から同社草加店（埼玉県草加市）1階のホームセンター部門の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター草加店」として営業開始
平成8年8月	㈱ビッグパワーから同社越谷北店（埼玉県越谷市）の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター越谷店」として営業開始
平成10年3月	越谷店に「食品館」を新設
平成11年4月	埼玉県戸田市に「大川ホームセンター戸田店」を新規出店
平成12年11月	草加店の売場を改装し、酒売場・ペットショップを新設（酒売場をテナント）
平成13年6月	㈱大川の株式売却により、同社の子会社から関連会社へ移行
平成14年6月	草加店の酒類販売直営化のため、酒売場テナントとして営業していた㈱池田屋（現㈱バリューサポート）（埼玉県草加市）を買収し、子会社化
平成14年7月	東京都練馬区に「大川ホームセンター練馬大泉店」を新規出店 食品スーパー部門における精肉及び加工肉等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱ミートバリューを設立
平成14年11月	食品スーパー部門における鮮魚、塩干物及び寿司等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱シーフードバリューを設立
平成15年8月	食品スーパー部門における惣菜及び弁当の販売強化のため、埼玉県さいたま市大宮区に子会社㈱デリカバリューを設立
平成15年10月	埼玉県春日部市に「大川生鮮市場春日部武里店」を新規出店
平成16年6月	本社を現在の埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成16年11月	大型商業施設『ビビットスクエア』（千葉県船橋市）オープンに伴い、核テナントとして「スーパーバリュー南船橋店」を新規出店
平成17年3月	社名を㈱スーパーバリューに変更。あわせて、ストアブランドも「SuperValue（スーパーバリュー）」に統一 子会社㈱池田屋の社名を㈱バリューサポートに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転（連結子会社化）
平成17年4月	東京都杉並区に「SuperValue杉並高井戸店」を新規出店
平成17年9月	「ValuePlaza上尾愛宕店」をSPC方式で出店するため、㈱上尾企画を設立
平成18年1月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、連結子会社3社（㈱デリカバリュー・㈱ミートバリュー・㈱シーフードバリュー）を㈱デリカバリューを存続会社として合併・統合すると同時に、㈱生鮮市場に社名を変更
平成18年6月	埼玉県上尾市にショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」を新規オープンし、核テナントとして「SuperValue上尾愛宕店」を新規出店 ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を㈱バリューサポート（連結子会社）に委託
平成18年10月	『ビビットスクエア』改造計画に伴い、南船橋店「HC館」を閉鎖
平成18年12月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、㈱生鮮市場（連結子会社）を吸収合併
平成20年2月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に上場（証券コード：3094）
平成20年6月	㈱マツモトキヨシとのフランチャイズ契約により、ドラッグ部門において、仕入の一元化とマツモトキヨシPB商品の取扱い開始
平成20年11月	埼玉県川口市に「SuperValue川口前川店」を新規出店
平成20年12月	埼玉県入間市に「SuperValue入間春日町店」を新規出店
平成21年7月	埼玉県所沢市に「SuperValue東所沢店」を新規出店
平成21年10月	東京都荒川区に「SuperValue荒川一丁目店」を新規出店
平成21年11月	さいたま市大宮区に「SuperValue大宮天沼店」、さいたま市見沼区に「SuperValue見沼南中野店」を同時に新規出店
平成22年3月	東京都北区に「SuperValue志茂店」を新規出店

（注）平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（(有)バリューサポート及び匿名組合（(有)上尾企画））で構成され、当社グループの売上高は、店舗における商品の販売と子会社におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパー（以下、「SM」という。）とホームセンター（以下、「HC」という。）を併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本書提出日(平成22年5月31日)現在、埼玉県に10店舗、東京都に4店舗、千葉県に1店舗の合計15店舗を展開しております。

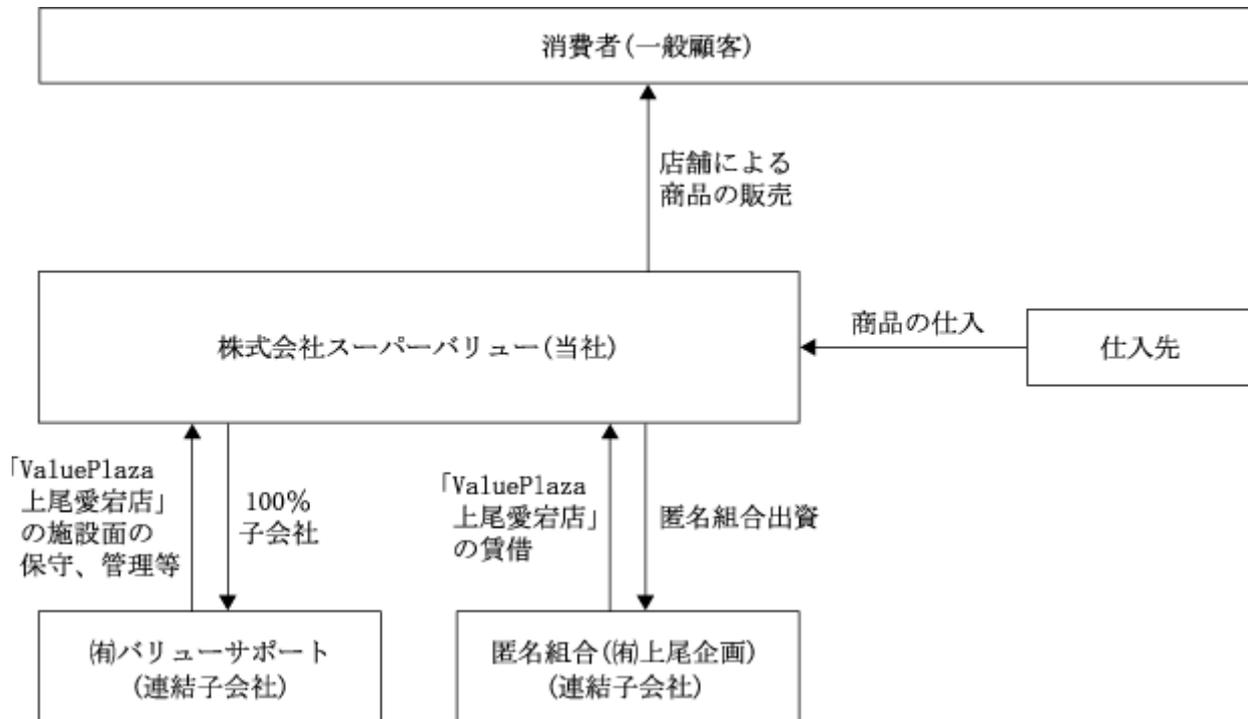
(有)バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（(有)上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門等の名称	事業の内容	取扱商品
SM事業部	食品スーパーを営んでおります。	(1)生鮮食品（青果、精肉、鮮魚、惣菜） (2)グロサリー（加工食品、米、酒、日配品）
HC事業部	生活関連用品全般を扱うホームセンターを営んでおります。	(3)第一グループ（日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品） (4)第二グループ（カー用品、レジャー用品、ペット用品） (5)第三グループ（家電製品、対面(注1)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ） (6)第四グループ（リフォーム） (7)その他（売上仕入(注2)）

- (注) 1. 対面販売形態の部門を指しております（例：時計・カメラ等）。
2. 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております（例：ゲーム・切花等）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有) バリューサポート	埼玉県 さいたま市 大宮区	3,000	不動産の管理	100.0 〔 - 〕	「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守・管理等 役員の兼任 1名
匿名組合 (有)上尾企画)	東京都 新宿区	(匿名組合出資) 679,000	不動産投資事業	(匿名組合出資) 100.0	「ValuePlaza上尾愛宕店」に係る匿名組合契約 当社より匿名組合出資を受け入れております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
S M事業部	221〔 519〕
H C事業部	91〔 126〕
共通	26〔 376〕
管理部門	17〔 4〕
合計	355〔 1,025〕

- (注) 1 従業員数は正社員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3 共通は店舗でのバック人員(店長・事務担当等)及びレジ担当者等であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が65名増加しておりますが、主に新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
355〔 1,025〕	40歳6ヶ月	4年5ヶ月	5,164

- (注) 1 従業員数は正社員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が65名増加しておりますが、主に新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半の世界的な金融不安による景気後退局面から、中国などの新興国経済の急回復を牽引役に輸出主導で国内生産が持ち直し、またエコカー減税や家電エコポイント制度等の政策効果もあり、最悪期は脱出したものの、依然として所得環境、雇用情勢は厳しい状況で推移し、加えてデフレの進行も懸念され、個人消費は大きく冷え込み、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの所属する食品スーパー業界におきましても、生活防衛意識の高まりによるお客様の低価格志向がさらに強まる中、企業間の低価格競争が一段と激化し、業界全体で客単価の低下が見受けられ、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、生鮮部門を中心とした販売力・集客力の強化を推し進めた結果、当連結会計年度における既存店の売上高、客数はともに前連結会計年度を上回ることができました。

店舗運営面では、前連結会計年度より引き続き、電子棚札を4店舗に導入し、販売・売価・発注管理の精度向上と効率化を図ってまいりました。また、平成21年9月より、営業企画推進内に教育担当専任者を配置し、従業員のサービスレベル向上と作業効率の改善など、店舗間格差の解消を目的とした従業員教育に取り組み始めました。今後もこれらの施策を継続しつつ、「よい商品をより安く」のモットーを徹底し、お客様からご支持いただける店舗づくりに努めてまいります。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成21年10月に荒川一丁目店（東京都荒川区）、居抜き出店として、7月に東所沢店（埼玉県所沢市）、11月に大宮天沼店（さいたま市大宮区）及び見沼南中野店（さいたま市見沼区）の計4店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は14店舗となりました。また、既存店においては、4月に草加店、9月に戸田店のミニ改装を行ったほか、10月には越谷店において、お客様の利便性向上と売場のリニューアルを目的として、本館（HC）と食品館（SM）の売場を入れ替える大改装を実施いたしました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は433億34百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は11億35百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は9億70百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、棚卸資産の評価方法変更に伴う評価損33百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は5億54百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

SM事業部

SM事業部では、生鮮部門を中心に、味（品質）・鮮度・品揃え・価格において、常にお客様からご満足いただける商品・サービスを提供することに注力し、また青果部門において朝取り野菜の販売や朝市、鮮魚部門での生本マグロの解体実演・即売会など定期的な企画を実施し、集客力の強化を図ってまいりました。

この結果、新規出店店舗の寄与もあり、売上高は311億53百万円、前年同期比22.2%増（56億53百万円増）と大幅な増加となりました。

HC事業部

HC事業部では、非常に厳しい経済環境の中、「よい商品をより安く」の徹底を図り、店頭を利用した鉢花・苗などの園芸即売会など定期的な企画を実施してまいりました。また、今後のリフォーム需要の拡大を見越し、戸田店と入間春日町店に新たにリフォームコーナーを設置し、新規顧客の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、新規出店店舗の寄与もあり、売上高は121億81百万円、前年同期比3.0%増（3億51百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して2億43百万円増加し、29億63百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億83百万円（対前年同期比47.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億39百万円（対前年同期比2.2%減）及び仕入債務の増加4億48百万円（対前年同期比78.0%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億41百万円（対前年同期比10.3%減）となりました。これは主に、荒川一丁目店設備資金及び越谷店改装関連資金5億26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億98百万円となりました。これは主に、新店設備資金などの長期借入金及び短期借入金の調達19億円、長期借入金の約定返済23億33百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
SM事業部	生鮮食品	11,843,493	121.8
	グローサリー	13,197,193	123.3
	SM事業部計	25,040,686	122.6
HC事業部	第一グループ	1,586,511	106.6
	第二グループ	2,481,213	104.4
	第三グループ	5,274,082	104.0
	第四グループ	239,201	112.2
	その他	135,659	91.4
	HC事業部計	9,716,668	104.5
合計		34,757,355	116.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
SM事業部	生鮮食品	15,436,480	121.5
	グロースリー	15,717,239	122.8
	SM事業部計	31,153,720	122.2
HC事業部	第一グループ	2,124,430	104.7
	第二グループ	3,125,517	103.5
	第三グループ	6,463,428	102.0
	第四グループ	271,354	117.7
	その他	196,483	90.9
	HC事業部計	12,181,215	103.0
合計		43,334,935	116.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グロースリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		期末店舗数 (店)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度
埼玉県	27,172,265	123.9	7	10
東京都	12,981,522	105.4	2	3
千葉県	3,181,147	103.5	1	1
合計	43,334,935	116.1	10	14

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の埼玉県には、川口前川店(平成20年11月20日新規出店)と入間春日町店(平成20年12月10日新規出店)を含んでおります。

3 当連結会計年度の埼玉県には、東所沢店(平成21年7月1日新規出店)、大宮天沼店及び見沼南中野店(平成21年11月14日新規出店)を含んでおります。

また、東京都には、荒川一丁目店(平成21年10月1日新規出店)を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きが不透明なことに加え、デフレの進行も懸念されることから、個人消費の回復は期待できず、また、企業間の低価格競争も引き続き激しいレベルで推移するものと見込まれ、厳しい状況が続くと予測されます。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなっております。従いまして、店舗運営の要である店長の育成及びさらなる強化が必要であると認識しております。今後は、店長のさらなるスキルアップ、マネジャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、社員への教育体制を一層強化してまいります。

(2) コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底化等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

(3) 仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

(4) 出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成22年5月31日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 出退店について

当社グループは、本書提出日現在、埼玉県(10店舗)、東京都(4店舗)及び千葉県(1店舗)に計15店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針であります。当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

(3) 差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店においては、店舗に係る建物及び構築物の一部3億44百万円(平成22年2月末現在)を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計58億24百万円(平成22年2月末現在)については、(株)りそな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して6億79百万円の匿名組合出資を行っており、賃借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資額額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいります。来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有してはおりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成22年2月期の当社の連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金(責任財産限定対象)」、「建物及び構築物(責任財産限定対象)」、「土地(責任財産限定対象)」及び「長期借入金(責任財産限定)」等の項目は、同社の資産及び負債に関するものであります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に店舗地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行（平成21年6月1日）により、新たに「登録販売者」による医薬品販売も可能となりましたので、従業員による「登録販売者」の資格取得を推進中であります。

(6) 資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成22年2月末現在、総資産額に対する長期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、51.0%（特別目的会社含む）となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、ショッピングモール「Value Plaza上尾愛宕店」、川口前川店及び荒川一丁目店については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、今後も同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

(8) 食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成22年2月末現在、当社グループで1,764名（実人数）の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

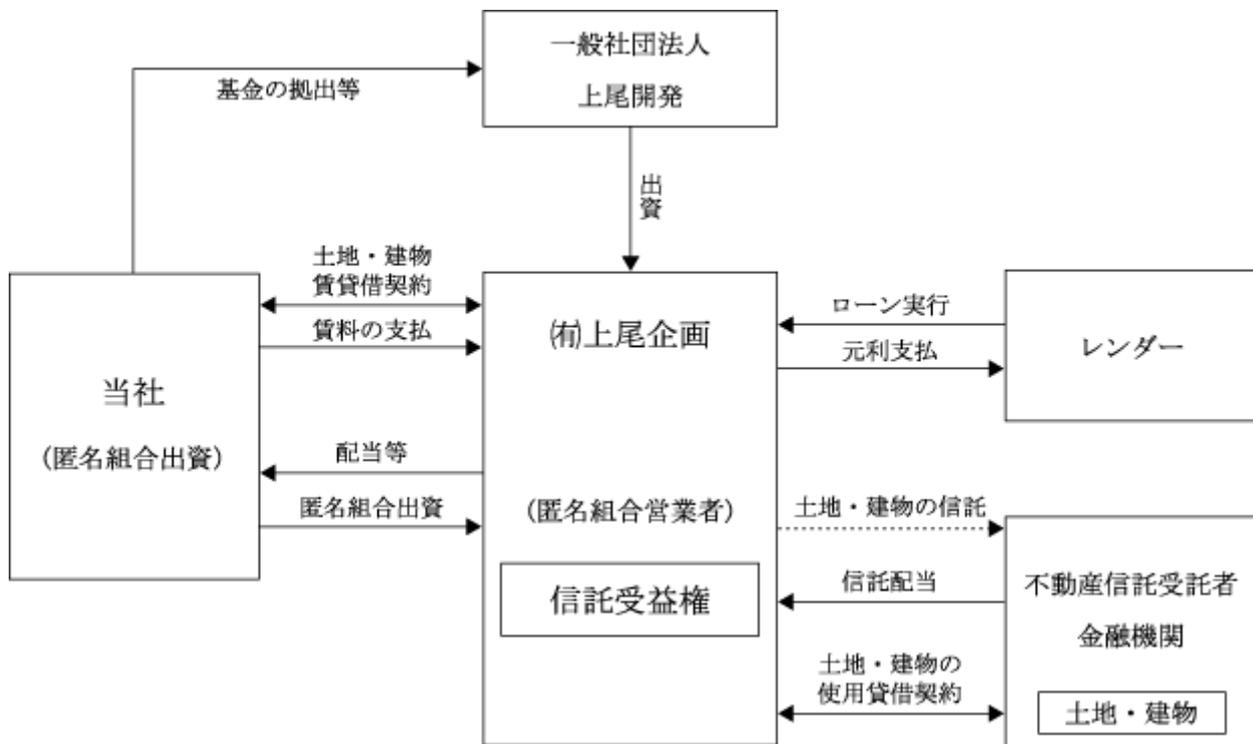
5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「ValuePlaza上尾愛宕店」に関する匿名組合契約及び定期建物賃貸借契約

当社のSPC方式による「ValuePlaza上尾愛宕店」出店に際し、(有)上尾企画（連結子会社）と「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」等を締結しております。「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」の契約内容等は下表のとおりであります。

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
匿名組合契約	(連結子会社) (有)上尾企画	匿名組合出資者は営業者が行う事業(上尾愛宕店店舗に関する信託受益権の管理等)に出資し、営業者は、同事業から生じた損益及び剰余金を匿名組合出資者に分配する。	平成17年11月11日	平成17年11月11日から平成40年12月31日まで
定期建物賃貸借契約	(連結子会社) (有)上尾企画	借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約	平成18年6月16日	平成18年6月16日から平成38年6月30日まで

当社と(有)上尾企画の匿名組合契約及び定期建物賃貸借契約のスキーム図は以下のとおりであります。



6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億92百万円（前連結会計年度末51億75百万円）となり、3億16百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加2億43百万円及び新規出店等による商品及び製品の増加1億78百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、155億59百万円（前連結会計年度末150億7百万円）となり、5億51百万円増加しました。主な要因は、新規出店店舗等による建物及び構築物5億12百万円、リース資産2億91百万円の計上、当期減価償却費の計上3億95百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、25百万円（前連結会計年度末51百万円）となり、26百万円減少しました。主な要因は、連結子会社の開業費償却25百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、97億19百万円（前連結会計年度末91億44百万円）となり、5億74百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億48百万円及びリース債務61百万円の計上によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、80億58百万円（前連結会計年度末83億3百万円）となり、2億45百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の純減額4億59百万円及びリース債務2億21百万円の計上によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、32億98百万円（前連結会計年度末27億86百万円）となり、5億12百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等の計上による利益剰余金5億12百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して2億43百万円増加し、29億63百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億83百万円（対前年同期比47.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億39百万円（対前年同期比2.2%減）及び仕入債務の増加4億48百万円（対前年同期比78.0%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、7億41百万円（対前年同期比10.3%減）となりました。これは主に、荒川一丁目店設備資金及び越谷店改装関連資金5億26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、4億98百万円となりました。これは主に、新店設備資金などの長期借入金及び短期借入金の調達19億円、長期借入金の約定返済23億33百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高及び利益の推移は以下のとおりとなっております。

決算年度	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	37,330	43,334
売上総利益 (百万円)	7,804	8,801
営業利益 (百万円)	1,118	1,135
経常利益 (百万円)	952	970
当期純利益 (百万円)	562	554

売上高については前連結会計年度に比べ60億4百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、前連結会計年度中に新店を出した川口前川店と入間春日町店が通年寄与したこと及び当連結会計年度に東所沢店（平成21年7月）、荒川一丁目店（平成21年10月）、大宮天沼店・見沼南中野店（平成21年11月）の4店舗が新規出店したこと、既存店（8店舗）の売上高が前連結会計年度に比べ増加（前年同期比0.7%増）したことによるものであります。

また、売上総利益においては、厳しい値下げ競争の影響で、売上総利益率が前連結会計年度と比べ0.6%低下しましたが、売上高の拡大により、前連結会計年度に比べ9億97百万円の増加となりました。

営業利益においては、前連結会計年度に比べ営業収入が31百万円減少、新店の出店や改装費用により販売費及び一般管理費が9億48百万円増加しました。この結果、前連結会計年度に比べ17百万円の増加と微増にとどまりました。

営業外損益は1億65百万円（純額）の損失と前連結会計年度とほぼ同額となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ17百万円の微増にとどまり、9億70百万円となりました。

また、当連結会計年度においては、棚卸資産の評価方法変更に伴う評価損33百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、5億54百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額は7億62百万円で、主なものは、新規出店の荒川一丁目店設備資金及び越谷店改装関連資金5億26百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車輛運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)		本社機能	3,521	1,383		() [338.10]	26,796	31,701	54 (6)
Supervalue 草加店 (埼玉県草加市)	S M H C	店舗	11,711	3,336		() [4,859.62]		15,047	21 (78)
Supervalue 越谷店 (埼玉県越谷市)	S M H C	店舗	113,389	4,503		() [17,895.38]	73,450	191,344	32 (95)
Supervalue 戸田店 (埼玉県戸田市)	S M H C	店舗	17,592	4,525		() [7,700.22]	4,009	26,127	37 (101)
Supervalue 春日部武里店 (埼玉県春日部市)	S M H C	店舗	8,395	1,241		() [7,572.63]	11,010	20,647	13 (64)
Supervalue 練馬大泉店 (東京都練馬区)	S M H C	店舗	865,262	2,819	184,354	(715.98) [8,912.56]		1,052,436	47 (134)
Supervalue 杉並高井戸店 (東京都杉並区)	S M H C	店舗	354,066	491	3,687,562	(12,422.01) []		4,042,120	26 (96)
Supervalue 南船橋店 (千葉県船橋市)	S M	店舗				() [3,414.89]			18 (70)
Supervalue 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)	S M H C	店舗	344,089			15,787.04 () [26,759.00]	2,716	346,805	34 (108)
Supervalue 川口前川店 (埼玉県川口市)	S M	店舗	438,536	2,071	962,821	(3,859.21) []	11,461	1,414,890	11 (60)
Supervalue 人間春日町店 (埼玉県人間市)	S M H C	店舗	44,971	3,005		() [10,448.68]	13,271	61,248	22 (70)
Supervalue 東所沢店 (埼玉県所沢市)	S M	店舗	39,990	1,925		() [4,743.06]	37,534	79,450	13 (54)
Supervalue 荒川一丁目店 (東京都荒川区)	S M	店舗	326,517	1,666		() [2,239.64]	64,772	392,956	11 (49)
Supervalue 大宮天沼店 (埼玉県さいたま市大宮区)	S M	店舗	13,394	2,839		() [1,421.17]	6,921	23,155	9 (19)
Supervalue 見沼南中野店 (埼玉県さいたま市大宮区)	S M	店舗	12,612	3,592		() [1,441.61]	7,819	24,024	7 (21)
	合計		2,594,051	33,403	4,834,737	15,787.04 (16,997.20) [97,746.56]	259,764	7,721,957	355 (1,025)

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地面積の上段は賃貸面積、()は自社保有面積、[]は、賃借面積であります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	当期リース料 (千円)	未経過リース 料残高 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	232,030	409,506	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車輛運搬 具及び工 具器具備 品	土 地			合計
						金額	面積 (㎡)		
(有)上尾企画 (特別目的会社)	ValuePlaza 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)		賃貸 店舗	2,962,344		2,862,025	26,759.00	5,824,369	

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	志茂店 (東京都北区)	差入保証金	150,000	133,695	借入金	平成21年11月	平成22年3月
提出会社	練馬店 (東京都練馬区)	土地 差入保証金	317,514	100,000	借入金	平成22年2月	平成22年6月
提出会社	等々力店 (東京都世田谷区)	差入保証金	245,280	16,327	借入金	平成22年6月	平成22年10月
提出会社	西尾久店 (東京都荒川区)	建物 差入保証金	360,240	3,192	借入金	平成22年10月	平成23年4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	2,100,000	2,100,000		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）		
	事業年度末現在 （平成22年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成22年4月30日）
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成39年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年7月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	956	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～ 平成27年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 956 資本組入額 478	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年5月1日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	126	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年5月1日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	189	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,138	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,138 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月14日	300	2,100	277,500	367,500	277,500	277,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,000円 引受価額 1,850円
資本組入額 925円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	8	33	1		853	899	
所有株式数 (単元)		109	213	10,336	5		10,334	20,997	300
所有株式数 の割合(%)		0.52	1.01	49.23	0.02		49.22	100.00	

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、76株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	380,000	18.10
有限会社ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-38-9	375,000	17.86
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	15.00
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-129 大栄ツインビルN館7階	123,330	5.87
株式会社ジャパンミート	茨城県小美玉市小川956	100,900	4.80
岸本 七朗	埼玉県上尾市	100,000	4.76
中島 幸子	東京都新宿区	100,000	4.76
岸本 圭司	埼玉県さいたま市北区	100,000	4.76
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	78,900	3.76
株式会社大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野267-1	54,700	2.60
計		1,727,830	82.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,700	20,997	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,997	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱スーパーバリュー	埼玉県さいたま市大宮区宮 町4丁目129番地 大栄ツインビルN館7階				
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、子会社取締役1名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名となっています。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員21名、 子会社取締役2名、子会社従業員3名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社従業員18名となっています。

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名 子会社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名となっています。

第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、 子会社取締役1名、子会社従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員25名となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

第13期(平成21年2月期)の剰余金の配当につきましては、増収増益となりましたので、5円00銭増配し、1株当たり20円00銭を実施し、配当性向は7.5%となりました。

当期の配当につきましては、平成22年4月14日に開催した当社取締役会において、売上高は二桁の増収を確保し、経常利益も増益となる見込みとなりましたので、期末配当予想を2円00銭増配し、1株当たり22円00銭に修正いたしました。

次期につきましても、1株当たり22円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

内部留保資金の用途につきましては、事業拡大のため設備投資等の資金に充当していく予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月28日 定時株主総会決議	46,198	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)			1,639	1,323	1,500
最低(円)			1,250	485	970

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）におけるものであります。
当社株式は、平成20年2月15日からジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に上場しております。それ以前については、当該事項はありません。
- 2 平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	1,475	1,500	1,444	1,360	1,335	1,265
最低(円)	1,400	1,356	1,240	1,237	1,250	1,150

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）におけるものであります。
- 2 平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役	執行役員社長	岸本 七朗	昭和12年7月26日	昭和32年11月 昭和44年5月 昭和52年4月 昭和54年12月 昭和57年12月 昭和58年12月 昭和61年5月 昭和63年3月 平成4年7月 平成8年3月 平成17年5月	日本電建(株)入社 東洋サッシ販売(株)(現トステム(株))入社 ビバホーム(株)(現トステムビバ(株))設立 同社取締役店舗開発部長就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 トヨーサッシ(株)(現トステム(株))取締役就任 ビバホーム(株)(現トステムビバ(株))代表取締役社長就任 (有)ライト経営代表取締役就任(現任) (株)ビッグパワー代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注) 4	100,000
取締役	専務執行役員 開発本部 担当	田幡 徹夫	昭和21年11月10日	昭和40年4月 昭和41年3月 昭和50年3月 平成4年2月 平成5年12月 平成8年3月 平成9年10月 平成17年3月 平成17年5月	トヨタ自動車(株)入社 大川家具販売(株)(現(株)大川ホールディングス)入社 同社大宮店支店長 同社取締役営業部長就任 同社常務取締役営業部長就任 同社専務取締役就任 (株)大川(現(株)大川ホールディングス)取締役就任 (有)バリューサポート代表取締役就任(現任) 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 4	13,000
取締役	執行役員 営業本部 担当	小野田秀実	昭和28年2月12日	昭和51年6月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年12月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年5月	(株)イトヨーカドー入社 (株)ベルク入社 当社入社 (株)ミートバリュー(当社子会社)常務取締役就任 当社子会社統合により、(株)生鮮市場専務取締役就任 (株)生鮮市場吸収合併により、当社精肉部門統括マネジャー 当社執行役員就任 営業本部SM事業部統括兼精肉統括マネジャー 当社執行役員 営業本部SM事業部統括(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	2,700
取締役	執行役員	岸本 圭司	昭和47年4月19日	平成8年4月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年5月	(株)ケーヨー入社 当社入社 営業本部SM統括付マネジャー 当社営業企画マネジャー 当社営業企画推進統括マネジャー(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	100,000
取締役		飯野 忠	昭和29年5月2日	昭和53年4月 昭和56年8月 平成16年11月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年5月	ダイオー(株)入社 (株)いいの設立 代表取締役就任 (株)紅フーズコーポレーション設立 同社顧問就任 (株)キッチンスタジオ設立 同社代表取締役就任(現任) (株)紅フーズコーポレーション代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		江崎 可秋	昭和24年11月26日	昭和48年4月 平成11年1月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱大川(現㈱大川ホールディングス)出向 人事課長 ㈱大川入社 人事課長 当社入社 総務・人事グループマネジャー 当社退社 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 7	1,200	
監査役		小崎 光明	昭和17年3月20日	昭和35年4月 昭和39年4月 平成元年2月 平成6年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成22年5月	㈱サンウェブ入社 ㈱テラオカ入社 同社常務取締役就任 ㈱流通システムソリューションズ設立 経営コンサルタント開業 当社常勤監査役就任 当社監査役(現任)	(注) 5	300	
監査役		小森谷 繁行	昭和19年10月18日	昭和38年4月 平成元年6月 平成5年8月 平成11年10月 平成17年5月 平成17年5月	㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入行 同行新所沢支店長 ㈱島村工業出向 ㈱島村工業取締役就任 ㈱どん監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		稲垣 則夫	昭和20年6月26日	昭和44年4月 昭和50年8月 昭和55年7月 昭和59年3月 平成7年5月 平成10年7月 平成15年1月 平成19年5月 平成20年5月	テクノ菱和㈱入社 パシフィック通商㈱入社 ㈱ケーヨー入社 ビバホーム㈱(現トステムビバ㈱)入社 ㈱ナカヤ取締役総務部長就任 ㈱セキチュー入社 経理部長 当社入社 経理担当グループマネジャー 当社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6		
計								218,900

- (注) 1 取締役の飯野忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の小崎光明及び小森谷繁行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、会社業務の監督と執行を分離し、責任体制を明確にするとともに、業務の効率化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役4名の他、東京統括マネジャー横山克美と経理担当マネジャーの中谷圭一の6名で構成されております。
4 平成22年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成23年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 平成19年6月30日開催の臨時株主総会終結のときから、平成23年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6 平成20年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成24年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7 平成22年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8 取締役執行役員 岸本圭司は、代表取締役執行役員社長 岸本七朗の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営上の重要課題と認識しております。企業倫理と法令諸規則等の遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

株主総会の下に取締役及び監査役が選任され、本書提出日現在（平成22年5月31日）、取締役5名による取締役会と監査役4名による監査役会を設置しております。また、当社は会社業務の監督と執行を明確にした責任体制を図るために執行役員制度を導入しております。さらに、取締役会の下、グループの業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定・業務執行のスピード化とグループ共有価値の醸成を目的とした機関として、営業統括会議及び営業会議を設置しております。

（株主総会）

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主に対して情報を提供するとともに、株主と意見・情報を交換する場と捉え、開かれた株主総会の運営を行っております。

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

（監査役会）

監査役間の意見交換の場として、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成される監査役会を開催しております。監査役は取締役会に常時出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、業務執行等に係る監査を行っております。

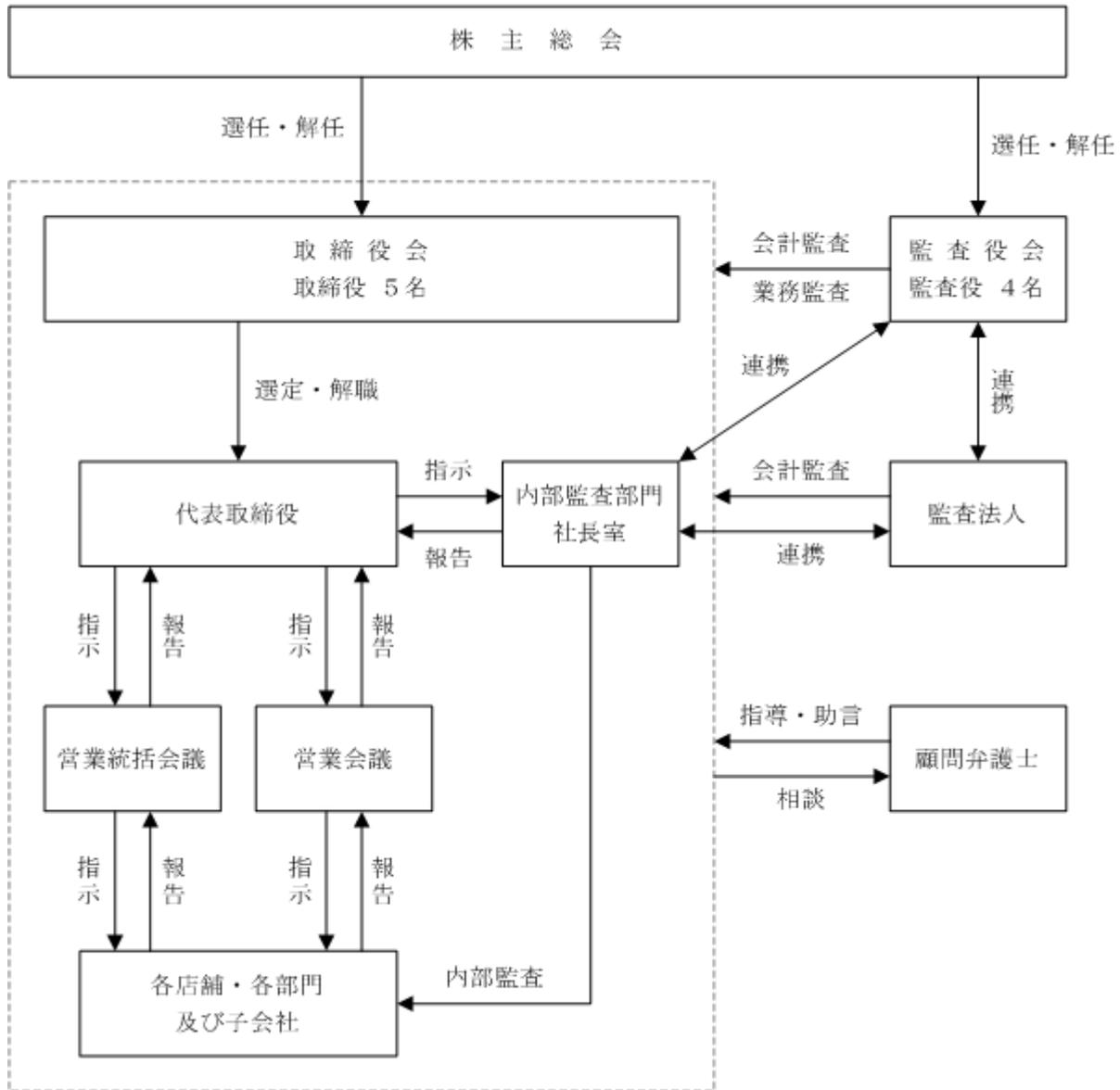
（営業統括会議）

営業統括会議は、代表取締役執行役員社長、営業部門担当（取締役、執行役員含む）の責任者計7名で構成され、毎週1回月曜日に開催されております。各営業部門担当責任者の業務執行状況並びにその結果報告、部門別業績結果の確認並びに問題点の把握と解決策の検討を行っております。

（営業会議）

営業会議は、代表取締役執行役員社長、取締役、執行役員、店長及びマネジャー、並びに代表取締役執行役員社長が指名する者で構成され、毎月1回第3金曜日に開催されております。全ての参加者による業務執行状況についての報告が行われ、それらに対する代表取締役執行役員社長からの指示がなされております。

□ 会社の機関の内容



八 内部統制システムの整備状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため「スーパーバリュー行動指針」を制定・施行し、取締役並びに従業員等が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、平成20年4月には金融商品取引法に対応する内部統制委員会を発足し、主として財務報告の信頼性を確保するための計画を取りまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
- ・情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・法令に従い、取締役の職務の執行に係る情報・文書を適正に保存・管理し、その状況を内部監査でチェックしております。
- ・取締役の職務の執行に係るデータベース化された情報については、情報セキュリティーマニュアルを制定、パスワード認証・アクセス権限・利用履歴管理を徹底し、不正アクセスを防止しております。

- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・総務・人事をリスク管理の中核とし、関連諸規程・マニュアルの整備・検証・見直しを行っております。
 - ・当社においてウエイトの高まっているSM事業部においては、衛生管理マニュアルを制定、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図り、リスク発生の未然防止に努めております。
 - ・クレーム対応マニュアル、事故等報告マニュアルを制定、速やかな報告を徹底することにより、想定されるリスクを法律事務所等に助言・指導を求め、損失未然防止の管理強化に努めております。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役員規程を整備し、業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。
 - ・稟議規程、職務権限規程を整備、取締役会に付議される議案の事前稟議を徹底し、各取締役が十分準備ができる体制をとるものとしております。
- e . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業倫理の徹底のため、会社構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を制定、またリスク情報等を早期に収集し、適切に対処するため社内通報制度を整備しております。
- f . 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・関係会社管理規程を制定、経理が業務分掌規程に基づき主管し、子会社の適正な管理、相互の利益促進を図っております。
- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとしております。
 - ・現在までのところ、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。
- h . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
 - ・監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしていたします。
- i . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ、必要な報告・情報提供を行っております。
- j . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。

k. 反社会的勢力排除に向けた体制整備

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は「スーパーバリュー行動指針」に反社会的勢力との絶縁を掲げ、関係排除を徹底しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 総務・人事を反社会的勢力排除に向けた対応統括部署としております。
- ・ 埼玉県特殊暴力防止対策協議会及び埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターの会員となり、その活動に参加するとともに、情報収集等を行っております。
- ・ 反社会的勢力対応マニュアル等を整備し、社内に周知徹底を図るとともに、現場管理者の育成に努めております。
- ・ 日々発生するクレーム等についても、クレーム対応マニュアル・事故等報告マニュアルを整備するとともに、必要に応じ埼玉県特殊暴力防止対策協議会の顧問である埼玉県警察本部や顧問弁護士に相談し、指導・助言を受けております。
- ・ これらの活動報告や収集された情報等は、社内の各種会議等において、役員や幹部社員に報告され、反社会的勢力介入阻止に向け意識を徹底し、会社を挙げて取り組んでおります。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

内部監査は、代表取締役執行役員社長直轄組織である社長室（室長を含めて2名体制）が、当社各店舗・各部門・子会社の会計面及び業務面について、会社の経営基本方針・法令・定款・諸規程その他のルールに基づき適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査結果は被監査部門に通知し、要改善事項について改善指導を行い、不正過誤の防止と業務の改善に努めております。また、監査業務の遂行について監査役及び監査法人と連携しております。

b. 監査役監査

監査役は、業務監査の強化により、グループ企業を含めた業務全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、定款及び社内規程等の遵守状況について、監査法人、社長室と連携し監査業務を遂行しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	和田 正夫	あずさ監査法人	(注) 1
	佐渡 一雄		
	森田 亨		

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名、その他8名が構成員であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役小崎光明にストックオプションを600株付与しておりますが、それ以外には、社外取締役1名及び小崎光明を含む社外監査役2名、その近親者並びにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

社内の全店舗・部門に社内規程等のルールを周知徹底し、そのルール遵守の実態確認のため、内部監査を実施し、コンプライアンス経営を推進しております。特に当社においてウエイトが高まっているSM事業部においては、販売する商品の安全確保、リスク発生の未然防止のため、衛生管理マニュアルを制定し、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図っております。また、リスク情報を早期に収集し、適切に対処するために、社内通報制度を整備し、加えて、企業倫理の徹底のため、会社の構成員すべてが守らなければならない「スーパーパリュウ行動指針」を定めております。

また、業務上想定される法律上の諸問題解決の助言を得るため、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、労務面においても、社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し、労働基準法及び就業規則に基づく、適正な労務管理、労働環境の整備・確保に努めております。企業経営及び日常業務に関して想定されるさまざまなリスクを、法律事務所・社会保険労務士事務所・監査法人の助言・指導を通してスクリーニングすることにより、法務・労務・会計リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬の内容

平成22年2月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給金額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	119,335千円 (2,400千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	6,410千円 (5,810千円)
合計 (うち社外合計)	8名 (3名)	125,746千円 (8,210千円)

(注) 1. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与10,100千円(取締役3名9,820千円、監査役1名280千円)が含まれております。

2. 取締役の報酬額は、平成21年5月28日開催の第13回定時株主総会における決議により、年額240,000千円以内(使用人給与相当額を除く)と定めております。

3. 監査役の報酬額は、平成21年5月28日開催の第13回定時株主総会における決議により、年額36,000千円以内と定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者含む。）及び会計監査人の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主、または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円以上であらかじめ定められた金額または、会社法425条第1項各号の額の合計額といずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会計監査人との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、2百万円以上であらかじめ定められた金額または、法令が定める金額のいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,420	2,539,923
現金及び預金(責任財産限定対象)	² 423,445	² 423,185
売掛金	168,786	147,799
たな卸資産	1,844,623	-
商品及び製品	-	2,018,578
原材料及び貯蔵品	-	5,666
繰延税金資産	95,059	104,705
その他	346,904	251,844
その他(責任財産限定対象)	² 696	² 703
流動資産合計	5,175,936	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,384,951	¹ 3,897,863
減価償却累計額	1,082,725	1,303,811
建物及び構築物(純額)	2,302,226	2,594,051
建物及び構築物(責任財産限定対象)	² 3,451,322	² 3,451,322
減価償却累計額(責任財産限定対象)	357,519	488,978
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	3,093,803	2,962,344
車両運搬具及び工具器具備品	40,720	65,028
減価償却累計額	18,137	31,625
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	22,583	33,403
土地	¹ 4,834,737	¹ 4,834,737
土地(責任財産限定対象)	² 2,862,025	² 2,862,025
リース資産	-	283,232
減価償却累計額	-	23,467
リース資産(純額)	-	259,764
建設仮勘定	819	100,000
有形固定資産合計	13,116,195	13,646,327
無形固定資産		
リース資産	-	6,474
その他	25,618	114,910
その他の無形固定資産(責任財産限定対象)	² 4,092	² 3,762
無形固定資産合計	29,710	125,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,534
繰延税金資産	37,142	13,919
差入保証金	1,749,871	1,722,040
その他	72,596	50,162
投資その他の資産合計	1,861,380	1,787,656
固定資産合計	15,007,287	15,559,129
繰延資産(責任財産限定対象)	² 51,547	² 25,522
資産合計	20,234,771	21,077,058

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,702	5,188,720
短期借入金	1,050,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,892,084	1,418,306
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定対象）	250,000	250,000
リース債務	-	61,278
未払法人税等	218,940	195,835
役員賞与引当金	10,175	10,100
賞与引当金	155,085	166,332
その他	812,902	865,057
その他（責任財産限定）	14,781	13,989
流動負債合計	9,144,671	9,719,619
固定負債		
長期借入金	2,662,855	2,453,443
長期借入金（責任財産限定）	5,325,000	5,075,000
リース債務	-	221,216
退職給付引当金	24,150	28,288
その他	291,729	280,700
固定負債合計	8,303,734	8,058,649
負債合計	17,448,406	17,778,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,127,272	2,639,836
自己株式	68	68
株主資本合計	2,772,203	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	304
評価・換算差額等合計	164	304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	2,786,365	3,298,789
負債純資産合計	20,234,771	21,077,058

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	37,330,183	43,334,935
売上原価	29,525,702	34,533,389 ₁
売上総利益	7,804,481	8,801,546
営業収入	333,644	302,355
営業総利益	8,138,125	9,103,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,541	312,280
給料及び手当	1,334,794	1,566,144
雑給	1,561,266	1,849,311
役員賞与引当金繰入額	10,175	10,100
賞与引当金繰入額	155,085	166,332
退職給付費用	104,354	116,213
地代家賃	813,383	937,764
リース料	288,453	294,294
水道光熱費	397,506	413,199
減価償却費	326,337	395,613
その他	1,726,912	1,907,131
販売費及び一般管理費合計	7,019,810	7,968,385
営業利益	1,118,314	1,135,517
営業外収益		
受取利息	6,495	6,237
受取手数料	74,466	75,824
消費税差益	754	-
その他	24,680	23,311
営業外収益合計	106,397	105,373
営業外費用		
支払利息	234,125	229,069
開業費償却	25,991	25,991
その他	11,661	15,314
営業外費用合計	271,778	270,375
経常利益	952,934	970,514
特別利益		
テナント契約解約金	7,478	4,500
特別利益合計	7,478	4,500
特別損失		
固定資産除却損	-	1,778 ₂
たな卸資産評価損	-	33,620 ₁
特別損失合計	-	35,399
税金等調整前当期純利益	960,413	939,614
法人税、住民税及び事業税	376,084	371,378
法人税等調整額	21,381	13,673
法人税等合計	397,465	385,051
当期純利益	562,947	554,563

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
前期末残高	1,595,824	2,127,272
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	562,947	554,563
当期変動額合計	531,447	512,564
当期末残高	2,127,272	2,639,836
自己株式		
前期末残高	-	68
当期変動額		
自己株式の取得	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	2,240,824	2,772,203
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	562,947	554,563
自己株式の取得	68	-
当期変動額合計	531,378	512,564
当期末残高	2,772,203	3,284,768

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	140
当期変動額合計	208	140
当期末残高	164	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	140
当期変動額合計	208	140
当期末残高	164	304
新株予約権		
前期末残高	12,989	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	-
当期変動額合計	1,337	-
当期末残高	14,326	14,326
純資産合計		
前期末残高	2,253,858	2,786,365
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	562,947	554,563
自己株式の取得	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	140
当期変動額合計	532,507	512,424
当期末残高	2,786,365	3,298,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,413	939,614
減価償却費	327,617	396,964
開業費償却額	25,991	25,991
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	925	75
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,582	11,247
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,129	4,138
固定資産除却損	-	1,778
受取利息及び受取配当金	6,495	6,264
支払利息	234,125	229,069
売上債権の増減額（ は増加）	9,275	20,986
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,172	179,621
仕入債務の増減額（ は減少）	2,034,983	448,017
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,621	25,366
差入保証金の相殺による回収	93,744	99,258
預り保証金の増減額（ は減少）	800	6,500
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,313	-
その他の資産・負債の増減額	32,464	103,600
小計	3,495,049	2,113,574
利息及び配当金の受取額	1,329	1,285
利息の支払額	232,526	229,343
法人税等の支払額	447,450	402,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816,401	1,483,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	566,349	559,075
無形固定資産の取得による支出	-	88,824
敷金及び保証金の差入による支出	214,075	114,706
敷金及び保証金の回収による収入	4,130	21,380
貸付けによる支出	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	826,295	741,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	5,150,000
短期借入金の返済による支出	5,460,000	4,650,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,515,603	2,083,190
長期借入金の返済による支出（責任財産限定）	250,000	250,000
リース債務の返済による支出	-	23,830
自己株式の取得による支出	68	-
配当金の支払額	31,347	41,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,018	498,887
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,583,087	243,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,778	2,719,865
現金及び現金同等物の期末残高	2,719,865	2,963,108

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画)	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が11,540千円減少し、税金等調整前当期純利益は45,161千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費及び創立費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,840,457千円、4,165千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」(当連結会計年度は0千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,251,735 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,939,297 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,084 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,855 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,604,939 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,251,735 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,939,297 千円	短期借入金	1,050,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円	長期借入金	2,662,855 千円	計	5,604,939 千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,872,032 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,261,749 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,184,470 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,872,032 千円	短期借入金	1,390,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円	長期借入金	2,453,443 千円	計	5,261,749 千円												
建物及び構築物	1,251,735 千円																																								
土地	3,687,562 千円																																								
計	4,939,297 千円																																								
短期借入金	1,050,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円																																								
長期借入金	2,662,855 千円																																								
計	5,604,939 千円																																								
建物及び構築物	1,184,470 千円																																								
土地	3,687,562 千円																																								
計	4,872,032 千円																																								
短期借入金	1,390,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円																																								
長期借入金	2,453,443 千円																																								
計	5,261,749 千円																																								
<p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,445 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">696 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,093,803 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,092 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">51,547 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,435,611 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,575,000 千円 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">14,781 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,589,781 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,445 千円	その他 (責任財産限定対象)	696 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,093,803 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,092 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	51,547 千円	計	6,435,611 千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,575,000 千円 含む)		流動負債その他(責任財産限定)	14,781 千円	計	5,589,781 千円	<p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,185 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">703 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,962,344 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,762 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,522 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,277,543 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,325,000 千円 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">13,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,338,989 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185 千円	その他 (責任財産限定対象)	703 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	25,522 千円	計	6,277,543 千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,325,000 千円 含む)		流動負債その他(責任財産限定)	13,989 千円	計	5,338,989 千円
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,445 千円																																								
その他 (責任財産限定対象)	696 千円																																								
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,093,803 千円																																								
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																								
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,092 千円																																								
繰延資産(責任財産限定対象)	51,547 千円																																								
計	6,435,611 千円																																								
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,575,000 千円 含む)																																									
流動負債その他(責任財産限定)	14,781 千円																																								
計	5,589,781 千円																																								
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185 千円																																								
その他 (責任財産限定対象)	703 千円																																								
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344 千円																																								
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																								
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762 千円																																								
繰延資産(責任財産限定対象)	25,522 千円																																								
計	6,277,543 千円																																								
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,325,000 千円 含む)																																									
流動負債その他(責任財産限定)	13,989 千円																																								
計	5,338,989 千円																																								

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 353 726 488"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="833 353 1359 488"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
-	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">33,620千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,540千円	特別損失	33,620千円	建物及び構築物	841千円	車両運搬具及び工具器具備品	937千円	計	1,778千円
売上原価	11,540千円										
特別損失	33,620千円										
建物及び構築物	841千円										
車両運搬具及び工具器具備品	937千円										
計	1,778千円										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000			2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		76		76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権						14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,998千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,100,000			2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76			76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オ プション としての 新株予約権						14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	41,998千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,198千円	22円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,296,420千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 423,445千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,719,865千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,539,923千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 423,185千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,963,108千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は291,159千円、負債の額は306,325千円であります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					(ア)有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。				
					(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具及び工具器具備品	1,366,417	758,123	54,069	554,224	車両運搬具及び工具器具備品	868,433	516,201	29	352,202
有形固定資産その他(機械装置)	200,739	131,007		69,732	有形固定資産その他(機械装置)	90,468	79,949		10,518
無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,047	23,112		55,934	無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,069	38,927		40,141
合計	1,646,203	912,243	54,069	679,891	合計	1,037,971	635,079	29	402,862
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
224,427千円					175,097千円				
409,177千円					235,461千円				
633,605千円					410,559千円				
54,069千円					29千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
250,858千円					232,834千円				
64,986千円					54,039千円				
242,073千円					224,743千円				
7,237千円					8,408千円				
千円					千円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="820 613 1353 719"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">431,119 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,124,644 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555,763 千円</td> </tr> </table>	1年以内	431,119 千円	1年超	3,124,644 千円	合計	3,555,763 千円
1年以内	431,119 千円						
1年超	3,124,644 千円						
合計	3,555,763 千円						

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,045	1,770	275
債券			
その他			
小計	2,045	1,770	275
合計	2,045	1,770	275

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,045	1,534	511
債券			
その他			
小計	2,045	1,534	511
合計	2,045	1,534	511

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,737百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,623百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年2月28日現在) 6.71%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,270百万円及び当年度不足金3,156百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,997千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">112,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,015千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,206千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	13,737百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,623百万円	差引額	886百万円	退職給付債務	136,997千円	年金資産(時価)	112,847千円	退職給付引当金	24,150千円	勤務費用	34,015千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	70,191千円	退職給付費用	104,206千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,148百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,757百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,609百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年2月28日現在) 8.08%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金886百万円及び当年度不足金2,723百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">134,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,288千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">83,011千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,903千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	年金資産の額	12,148百万円	年金財政計算上の給付債務の額	15,757百万円	差引額	3,609百万円	退職給付債務	162,937千円	年金資産(時価)	134,648千円	退職給付引当金	28,288千円	勤務費用	32,892千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	83,011千円	退職給付費用	115,903千円
年金資産の額	13,737百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	14,623百万円																																				
差引額	886百万円																																				
退職給付債務	136,997千円																																				
年金資産(時価)	112,847千円																																				
退職給付引当金	24,150千円																																				
勤務費用	34,015千円																																				
総合設立型厚生年金基金拠出額	70,191千円																																				
退職給付費用	104,206千円																																				
年金資産の額	12,148百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	15,757百万円																																				
差引額	3,609百万円																																				
退職給付債務	162,937千円																																				
年金資産(時価)	134,648千円																																				
退職給付引当金	28,288千円																																				
勤務費用	32,892千円																																				
総合設立型厚生年金基金拠出額	83,011千円																																				
退職給付費用	115,903千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 1,337千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	-	12,600	19,600
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	100
権利確定(株)	-	-	-	19,500
未確定残(株)	99,000	-	12,600	-
権利確定後				
期首(株)	-	7,800	-	-
権利確定(株)	-	-	-	19,500
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	300	-	-
未行使残(株)	-	7,500	-	19,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,595千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 千円
 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

第 1 回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年 6月 1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年 6月 1日から平成39年 5月31日

第 2 回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年 7月26日から平成27年 7月25日

第 3 回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 5月 1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 14,000
付与日	平成18年 5月 1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年 6月 1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年 6月 1日から平成40年 5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000		12,600	
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)	99,000		12,600	
権利確定後				
期首(株)		7,500		19,500
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				600
未行使残(株)		7,500		18,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 15,554千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 62,716</p> <p>未払事業税 21,157</p> <p>未払事業所税 5,326</p> <p>未払社会保険料 5,624</p> <p>未精算労働保険料 234</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 95,059</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 8,965</p> <p>減損損失 24,167</p> <p>匿名組合分配損 1,836</p> <p>その他有価証券評価差額金 111</p> <p>その他 5,876</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 40,957</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>差入保証金時価評価 3,814</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 3,814</p> <p>繰延税金資産の純額 132,201</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 67,264</p> <p>未払事業税 17,574</p> <p>未払社会保険料 6,769</p> <p>未払事業所税 6,302</p> <p>役員賞与引当金 4,084</p> <p>未払不動産取得税 2,709</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 104,705</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 10,839</p> <p>減損損失 1,867</p> <p>その他有価証券評価差額金 206</p> <p>その他 5,812</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 18,726</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>差入保証金時価評価 4,420</p> <p>匿名組合分配益 386</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 4,806</p> <p>繰延税金資産の純額 118,624</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	岸本七朗			当社 代表取締役 執行役員社長	(被所有) 直接 4.76			新株予約権 の付与(注)			8,432 (割当 株式数 95,900株)
役員	田幡徹夫			当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.62			新株予約権 の付与(注)			4,699 (割当 株式数 24,000株)
役員	佐々木真一			当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.06			新株予約権 の付与(注)			2,390 (割当 株式数 3,100株)
役員	小崎光明			当社 常勤監査役	(被所有) 直接 0.00			新株予約権 の付与(注)			341 (割当 株式数 600株)
個人主 要株主	川畑博士			当社 従業員	(被所有) 直接 15.00			新株予約権 の付与(注)			855 (割当 株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。
なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	岸本七朗			当社 代表取締役 執行役員社長	(被所有) 直接 4.76		新株予約権の 付与(注)			8,432 (割当 株式数 95,900 株)
役員	田幡徹夫			当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.62		新株予約権の 付与(注)			4,699 (割当 株式数 24,000 株)
役員	佐々木真一			当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.12		新株予約権の 付与(注)			2,390 (割当 株式数 3,100株)
役員	小崎光明			当社 常勤監査役	(被所有) 直接 0.01		新株予約権の 付与(注)			341 (割当 株式数 600株)
個人 主要 株主	川畑博士			当社 従業員	(被所有) 直接 15.00		新株予約権の 付与(注)			855 (割当 株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年 7月25日及び平成18年 5月 1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,320円07銭	1,564円09銭
1株当たり当期純利益	268円08銭	264円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	254円56銭	250円34銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,786,365	3,298,789
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,772,039	3,284,463
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	562,947	554,563
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,947	554,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	111	115
普通株式増加数(千株)	111	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,550,000	1.367	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,892,084	1,418,306	1.512	
1年以内に返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	250,000	250,000	5.164	
1年以内に返済予定のリース債務		61,278	1.602	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	2,662,855	2,453,443	1.607	平成23年3月31日～ 平成27年2月20日
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除 く。)	5,325,000	5,075,000	2.353	平成23年3月1日～ 平成23年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)		221,216	1.614	平成23年3月1日～ 平成27年1月31日
その他有利子負債				
合計	11,179,939	11,029,244		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	887,718	761,088	592,439	212,198
長期借入金(責任財産限定)	250,000	250,000	250,000	250,000
リース債務	60,722	61,665	62,625	36,203

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(千円)	10,543,200	10,645,938	10,719,591	11,426,204
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	277,679	213,387	121,037	327,510
四半期純利益金額(千円)	164,080	126,915	70,231	193,336
1株当たり 四半期純利益金額(円)	78.14	60.44	33.44	92.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,873	2,503,217
売掛金	168,786	147,799
商品	1,840,457	-
商品及び製品	-	2,018,578
貯蔵品	4,165	-
原材料及び貯蔵品	-	5,666
前払費用	82,150	81,995
繰延税金資産	95,047	104,556
未収入金	160,164	108,808
その他	146,715	103,575
流動資産合計	4,751,362	5,074,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,172,435	1 3,676,744
減価償却累計額	977,794	1,181,155
建物(純額)	2,194,640	2,495,588
構築物	212,516	221,119
減価償却累計額	104,930	122,656
構築物(純額)	107,585	98,462
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	2,270	2,337
車両運搬具(純額)	245	177
工具、器具及び備品	38,204	62,513
減価償却累計額	15,867	29,287
工具、器具及び備品(純額)	22,337	33,225
土地	1 4,834,737	1 4,834,737
リース資産	-	283,232
減価償却累計額	-	23,467
リース資産(純額)	-	259,764
建設仮勘定	819	100,000
有形固定資産合計	7,160,366	7,821,957
無形固定資産		
リース資産	-	6,474
借地権	20,868	109,268
その他	4,749	5,641
無形固定資産合計	25,618	121,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,534

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
関係会社株式	3,000	3,000
その他の関係会社有価証券	797,370	888,166
長期前払費用	34,156	35,647
繰延税金資産	37,142	13,919
差入保証金	1,749,271	1,721,440
その他	41,093	17,327
投資その他の資産合計	2,663,804	2,681,036
固定資産合計	9,849,789	10,624,377
資産合計	14,601,152	15,698,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	196,860	199,492
買掛金	4,543,842	4,989,227
短期借入金	1,050,000 ^{1, 2}	1,550,000 ^{1, 2}
1年内返済予定の長期借入金	1,892,084 ¹	1,418,306 ¹
リース債務	-	61,278
未払金	325,234	286,205
未払費用	344,288	412,363
未払法人税等	218,269	193,970
未払消費税等	39,243	64,658
前受金	23,863	23,377
預り金	45,551	59,271
役員賞与引当金	10,175	10,100
賞与引当金	155,085	166,332
その他	1,320	289
流動負債合計	8,845,817	9,434,874
固定負債		
長期借入金	2,662,855 ¹	2,453,443 ¹
長期未払金	28	-
リース債務	-	221,216
退職給付引当金	24,150	28,288
長期預り保証金	291,700	280,700
固定負債合計	2,978,734	2,983,649
負債合計	11,824,552	12,418,523

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金	277,500	277,500
資本剰余金合計	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,700,000
繰越利益剰余金	810,826	914,419
利益剰余金合計	2,117,506	2,621,099
自己株式	68	68
株主資本合計	2,762,438	3,266,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	304
評価・換算差額等合計	164	304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	2,776,600	3,280,052
負債純資産合計	14,601,152	15,698,576

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	37,330,183	43,334,935
売上原価		
商品期首たな卸高	1,658,052	1,840,457
当期商品仕入高	29,719,954	34,757,355
合計	31,378,006	36,597,813
商品期末たな卸高	1,840,457	2,018,578
他勘定振替高	₁ 11,846	₁ 45,845
売上原価合計	29,525,702	₂ 34,533,389
売上総利益	7,804,481	8,801,546
営業収入	333,644	305,855
営業総利益	8,138,125	9,107,402
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,541	312,280
給料及び手当	1,334,794	1,566,144
雑給	1,561,266	1,849,311
役員賞与引当金繰入額	10,175	10,100
賞与引当金繰入額	155,085	166,332
退職給付費用	104,354	116,213
地代家賃	1,183,603	1,299,053
リース料	287,074	292,947
水道光熱費	400,856	414,166
減価償却費	194,548	263,824
その他	1,671,013	1,858,110
販売費及び一般管理費合計	7,204,312	8,148,485
営業利益	933,812	958,916
営業外収益		
受取利息	5,486	6,057
受取配当金	27	27
仕入割引	8,732	8,333
受取手数料	74,351	75,691
テナント設備利用収入	8,949	8,712
その他	6,844	6,009
営業外収益合計	104,392	104,832
営業外費用		
支払利息	81,874	89,732
コミットメントフィー	8,574	12,808
その他	3,053	2,472
営業外費用合計	93,501	105,014
経常利益	944,702	958,735

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
テナント契約解約金	7,478	4,500
特別利益合計	7,478	4,500
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 1,778
たな卸資産評価損	-	² 33,620
特別損失合計	-	35,399
税引前当期純利益	952,181	927,835
法人税、住民税及び事業税	373,497	368,433
法人税等調整額	21,017	13,810
法人税等合計	394,515	382,243
当期純利益	557,666	545,591

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
資本剰余金合計		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,680	6,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	900,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	1,300,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	684,659	810,826
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	557,666	545,591
当期変動額合計	126,166	103,593
当期末残高	810,826	914,419
利益剰余金合計		
前期末残高	1,591,339	2,117,506

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	557,666	545,591
当期変動額合計	526,166	503,593
当期末残高	2,117,506	2,621,099
自己株式		
前期末残高	-	68
当期変動額		
自己株式の取得	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	2,236,339	2,762,438
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	557,666	545,591
自己株式の取得	68	-
当期変動額合計	526,098	503,593
当期末残高	2,762,438	3,266,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	140
当期変動額合計	208	140
当期末残高	164	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	140
当期変動額合計	208	140
当期末残高	164	304
新株予約権		
前期末残高	12,989	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	-
当期変動額合計	1,337	-
当期末残高	14,326	14,326

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,249,373	2,776,600
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	41,998
当期純利益	557,666	545,591
自己株式の取得	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	140
当期変動額合計	527,226	503,452
当期末残高	2,776,600	3,280,052

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の 事業年度末における当該匿名組合の 純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、売上総利益、営業総利益、営 業利益、経常利益が11,540千円減少し、税 引前当期純利益は45,161千円減少してお ります。</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,251,735 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,939,297 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,084 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,855 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,604,939 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年2月期は、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	1,251,735 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,939,297 千円	短期借入金	1,050,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円	長期借入金	2,662,855 千円	計	5,604,939 千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000 千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,872,032 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,261,749 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	1,184,470 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,872,032 千円	短期借入金	1,390,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円	長期借入金	2,453,443 千円	計	5,261,749 千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	1,200,000 千円
建物	1,251,735 千円																																								
土地	3,687,562 千円																																								
計	4,939,297 千円																																								
短期借入金	1,050,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円																																								
長期借入金	2,662,855 千円																																								
計	5,604,939 千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																								
借入実行残高	千円																																								
差引額	1,000,000 千円																																								
建物	1,184,470 千円																																								
土地	3,687,562 千円																																								
計	4,872,032 千円																																								
短期借入金	1,390,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円																																								
長期借入金	2,453,443 千円																																								
計	5,261,749 千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円																																								
借入実行残高	300,000 千円																																								
差引額	1,200,000 千円																																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 11,846千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 12,224千円 たな卸資産評価損 33,620千円 計 45,845千円
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,540 千円 特別損失 33,620 千円
	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 841 千円 工具、器具及び備品 937 千円 計 1,778 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

1．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		76		76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76			76

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)					当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等 あります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及 び備品	1,362,401	755,981	54,069	552,350	工具、器具及 び備品	864,657	513,432	29	351,195
有形固定資産 その他 (機械装置)	200,739	131,007		69,732	有形固定資産 その他 (機械装置)	90,468	79,949		10,518
無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	79,047	23,112		55,934	無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	79,069	38,927		40,141
合計	1,642,188	910,101	54,069	678,017	合計	1,034,195	632,310	29	401,855
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
223,624千円					174,311千円				
1年超					1年超				
408,106千円					235,195千円				
合計					合計				
631,731千円					409,506千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
54,069千円					29千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
250,054千円					232,030千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
64,986千円					54,039千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
241,270千円					223,988千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7,237千円					8,372千円				
減損損失					減損損失				
千円					千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 878,769 千円 1年超 9,988,618 千円 合計 10,867,388 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 62,716	賞与引当金 67,264
未払事業税 21,146	未払事業税 17,425
未払事業所税 5,326	未払社会保険料 6,769
未払社会保険料 5,624	未払事業所税 6,302
未精算労働保険料 234	役員賞与引当金 4,084
繰延税金資産(流動)合計 95,047	未払不動産取得税 2,709
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 104,556
退職給付引当金 8,965	繰延税金資産(固定)
減損損失 24,167	退職給付引当金 10,839
匿名組合分配損 1,836	減損損失 1,867
その他有価証券評価差額金 111	その他有価証券評価差額金 206
その他 5,876	その他 5,812
繰延税金資産(固定)合計 40,957	繰延税金資産(固定)合計 18,726
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
差入保証金時価評価 3,814	差入保証金時価評価 4,420
繰延税金負債(固定)合計 3,814	匿名組合分配益 386
繰延税金資産の純額 132,190	繰延税金負債(固定)合計 4,806
	繰延税金資産の純額 118,475
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,315円42銭	1,555円16銭
1株当たり当期純利益	265円56銭	259円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	252円17銭	246円29銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,776,600	3,280,052
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,762,273	3,265,726
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	557,666	545,591
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,666	545,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	111	115
普通株式増加数(千株)	111	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,172,435	508,839	4,531	3,676,744	1,181,155	207,050	2,495,588
構築物	212,516	8,602		221,119	122,656	17,725	98,462
車両運搬具	2,515			2,515	2,337	67	177
工具、器具及び備品	38,204	25,571	1,263	62,513	29,287	13,746	33,225
土地	4,834,737			4,834,737			4,834,737
リース資産		283,232		283,232	23,467	23,467	259,764
建設仮勘定	819	673,048	573,867	100,000			100,000
有形固定資産計	8,261,229	1,499,294	579,661	9,180,861	1,358,904	262,057	7,821,957
無形固定資産							
リース資産		7,927		7,927	1,453	1,453	6,474
借地権	20,868	88,400		109,268			109,268
その他	5,209	1,205		6,414	773	313	5,641
無形固定資産計	26,078	97,532		123,610	2,226	1,766	121,384
長期前払費用	42,039	8,773	6,391	44,421	8,773	890	35,647

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	荒川一丁目店新築に係るもの	329,805千円
	越谷店改装に係るもの	101,266千円
	東所沢店出店に係るもの	46,808千円
リース資産	荒川一丁目店新築に係るもの	70,660千円
	越谷店改装に係るもの	80,127千円
	東所沢店出店に係るもの	43,308千円
	電子棚札新規導入に係るもの	38,520千円
建設仮勘定	荒川一丁目店新築に係るもの	352,737千円
	越谷店改装に係るもの	131,985千円
	東所沢店出店に係るもの	49,035千円
	練馬大泉店に係る土地購入手付金	100,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	10,175	10,100	10,175		10,100
賞与引当金	155,085	166,332	155,085		166,332

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	763,729
預金	
当座預金	1,218,538
普通預金	520,090
別段預金	858
預金計	1,739,487
合計	2,503,217

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	56,201
(株)クレディセゾン	43,731
(株)ジェーシービー	35,545
新生カード(株)	10,853
三井住友カード(株)	1,353
その他	114
計	147,799

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
168,786	4,311,829	4,332,815	147,799	96.7	13.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c たな卸資産
商品

区分	金額(千円)
第三グループ	898,672
グローサリー	396,228
第一グループ	347,661
第二グループ	284,723
生鮮食品	56,157
第四グループ	35,134
計	2,018,578

(注) 1. 各区分の構成内容は次のとおりであります。

第三グループ 家電製品、対面(注2)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、
文具・玩具、ドラッグ

グローサリー 加工食品、米、酒、日配品

第一グループ 日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品

第二グループ カー用品、レジャー用品、ペット用品

生鮮食品 青果、精肉、鮮魚、惣菜

第四グループ リフォーム

2. 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材・制服等	5,666

d その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
(有)上尾企画 匿名組合出資金	888,166

e 差入保証金

区分	金額(千円)
建築協力金	905,364
敷金	771,710
営業保証金	41,365
その他	3,000
計	1,721,440

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和気産業(株)	38,521
塩野自転車(株)	31,939
寺田(株)	21,892
フジ産業(株)	12,915
萩原(株)	11,934
その他	82,289
計	199,492

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月満期	49,391
平成22年4月満期	58,733
平成22年5月満期	53,487
平成22年6月満期	37,880
計	199,492

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本酒類販売(株)	401,072
三井食品(株)	204,263
(株)日本アクセス	203,465
(株)サカシタ	186,063
(株)関東リョーショク	129,534
その他	3,864,826
計	4,989,227

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	340,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)埼玉りそな銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)栃木銀行	80,000
(株)足利銀行	30,000
(株)山形銀行	30,000
(株)埼玉縣信用金庫	20,000
計	1,550,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	286,350
(株)三菱東京UFJ銀行	280,992
(株)埼玉りそな銀行	262,482
(株)みずほ銀行	235,602
(株)武蔵野銀行	136,050
(株)群馬銀行	116,030
(株)商工組合中央金庫	100,800
計	1,418,306

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	551,023
(株)埼玉りそな銀行	470,978
(株)三井住友銀行	436,350
(株)みずほ銀行	360,472
(株)商工組合中央金庫	276,200
(株)群馬銀行	190,970
(株)武蔵野銀行	167,450
計	2,453,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年1月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーパリュウの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーパリュウが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。